

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響 ——「自ら学び自ら考える力」に着目して——

中西 啓喜

【要旨】

本論文の目的は、1970年代から継続的に行われている高校調査のデータを分析することにより、少子化や教育改革が、高校、とりわけ1990年代、2000年代に蓄積の少なかった上位高校に、どのような影響を与えたのかを実証的に明らかにすることである。得られた知見は以下の3点である。

第一に、日本の高校は、少子化社会の中で、1校あたりの生徒数を減らすことで、学校数を維持してきた。しかし、上位の高校では入学定員を維持し続けたため、入学者の中学時の学力の分散が広がり、多様な学力層の生徒が上位高校へ入学することとなった。

第二に、多様な生徒が入学してきているにもかかわらず、生徒の学習時間は増加している。それというのも、教師が多様化した生徒を個別主義的かつ面倒見主義的に学習指導をしているからである。

第三に、教師が生徒の学習を、個別的に面倒をみることにより、生徒の「自ら学び自ら考える力」が身に付かないことが明らかになった。

以上の3つの知見が提起する問題は次のようである。まず、上位校生徒の多様化により、高校階層構造が変容し、新たな局面を迎えている。そのため、上位高校は、エリート養成学校としての地位が危うくなるかもしれない。

90年代の教育改革は「自ら学び自ら考える力」を強調し、かつては、それが教師を指導から撤退させた。そして、その結果、現在では教師が個別的で面倒見主義的な学習指導をすることにより、高校生の「自己学習能力」が身に付きにくいという意図せざる結果をもたらしたのである。

キーワード：高校階層構造，少子化，教育改革

1. 問題の所在

本研究では、1970年代から継続的に行われている高校調査のデータを分析することにより、①高校階層構造の新たな局面を示唆するとともに、②1990年代の教育改革の結果を示すことを目的としている。

1990年代から続く少子化・経済不況、さらには教育改革を背景として、高校生を取り巻く環境は大きく変容した。例えば、高校生の進路選択の面では、少子化は大学入学選抜試験を易化させ、ほぼ同時期に起こった経済不況は、高卒就職を困難にし、高校卒業者の進学率（大学・短大や専門学校を含む）を押し上げた。日本の高校生の勤勉さは、大学受験という隠れたエンジンによって支えられていた（例えば、Rohlen 1983=1988）。そのため、中等後教育への進学が容易となった90年代には、高校生の学習離れが起こった（荻谷 2002）。

また、1990年代は教育改革の時代であった。当時の教育改革の潮流は、児童・生徒の「個性」や「自ら学び自ら考える力」を強調した。1999年に発行された『高等学校学習指導要領』の総則（p.1）には、以下のようにある。

学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。（下線部、引用者）

このような教育改革により、教師は児童・生徒の「統制」から撤退し、結果として、児童・生徒の学習離れを引き起こした（例えば、荻谷 2002，荒川 2009）。

以上のような社会変動を経験した高校は、階層構造が二極化し、①銘柄大学への進学者を輩出するのは一部のエリートトラックに限られ、ノンエリートトラックの高校生は「脱受験化」し、②勤勉性などの文化もまたエリートトラックの生徒にのみ限られるという特徴を持つという指摘がされた（耳塚 2007）。

そのため、2000年代の高校教育研究の多くは、多様化が指摘された下位校（専門高校を含む）に焦点を当ててきた（例えば、乾編著 2006，酒井編著 2007，中村

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

編著 2010など)。しかしその一方で、高校教育研究は、上位校を対象とした研究の蓄積が少なかったが、それには、以下の理由が考えられる。

第一の理由は、90年代の経済不況下において高校教育をフィールドとする教育社会学の関心の主題が高卒無業者研究であったためである（例えば、荻谷他 1997, 矢島・耳塚編著 2001, 小杉 2002など）。そのため、卒業生のほとんどが大学進学する上位校の生徒のトランジションは問題視されることがなかった。

第二の理由は、上位校の課題を描き出すのに十分なデータを欠いてきたことにあったといえる。長期間に亘り、同一の学区を対象とし、高校階層構造の変容を分析するのに耐えうるだけのデータの収集は極めて少ない⁽¹⁾。それゆえ、上位校の変化を実証的にとらえることが不可能だった。本稿で用いるデータは、30年間に亘り、東北 α 県、中部 β 県の11の高校を3時点で継続的に調査したデータであり、高校生の変化をとらえるのに適したデータである。これにより、上位校の変化を実証的にとらえることができる。

それでは、この30年間の高校の変化を実証的にとらえることが可能なデータを入手したうえで、上位校において検討すべき課題とは何であろうか。

第一の課題は、少子化社会の到来による上位校の変化を実証的に分析することである。数値の詳細は後で示すが、日本の18歳人口は40年前のおよそ6割程度に減少している。戦後の二度に亘るベビーブームを背景として拡大してきたわが国の高校教育であるが（中西・中村・大内 1997, 耳塚 1996）、2000年代に入り、特に顕著になった若年人口の減少という社会変動が、高校の入学者層の変化と無関係であるはずがない。

上位校での第二の検討課題は、少子化と教育改革の影響を受けての学習コミットメントの変化である。耳塚（1996）は、当時、日本の高校階層構造は、高校教育改革と少子化と大学入試の影響をあわせて考えると、高校教育システムの中核に位置するエリート普通科高校と、その他の高校に分極化していくと予測した。しかし、少子化と大学入試選抜の多様化がもたらすインパクトは、おそらく当時の耳塚の予測をはるかに上回る。人数の面での「大学全入」にとどまらず、有名大学も例外ではなく大学受験は易化しており（小林 2007）、上位校であっても生徒の学習離れが無関係ではなくなったのではないだろうか。それゆえ、このような社会的趨勢を踏まえた、上位校へのインパクト、すなわち学習コミットメントの変化を実証的に分析する必要がある。

これらの問題群を解き明かす鍵として、本研究では、教師の指導に注目する。

2000年代の教師と生徒のかかわりに関する研究は、これまで下位ランクの高校生の進路形成や学習コミットメントとの関連から蓄積されてきた（風間 2007, 千葉・大多和 2007, 乾編著 2006）。これらの研究は、学習から離脱した下位ランク高校の生徒の学習や進路決定を支援するために、教師が個別的に対応する状況を描き出したものである。もし、本稿のデータ分析の結果、上位校の生徒が多様化していたとしよう。ならば、上位校においても、下位校と同様に教師が個別的に生徒を指導する必要が生じているかもしれない。

以上より、本稿では上位校入学者の学力水準と学習コミットメントの変化、それに対応する教師に焦点を当てて、高校階層構造の変容を明らかにし、90年代の教育改革の結果を示すことを目的とする。

2. 先行研究

2.1. 少子化社会の中の上位校

日本の高校は、かつては有名大学への進学者を多く輩出する高校を頂点とする「ピラミッド型」の階層構造をなしているとされてきた。そこでは、高校生の学力や進路、高校生活の多様化に対応する仕組みは、いわゆる「輪切り選抜」および普通科と複数のタイプの専門学科による多様で階層的な構造として形成されてきた（例えば、岩木・耳塚 1983）。

このような階層構造の上位に位置する高校は、黄（1998, p.4）のエリート高校の定義を援用すれば、高校入学選抜難易度、当該地域での威信、卒業生の進路実績の3点において決定されているといえる。

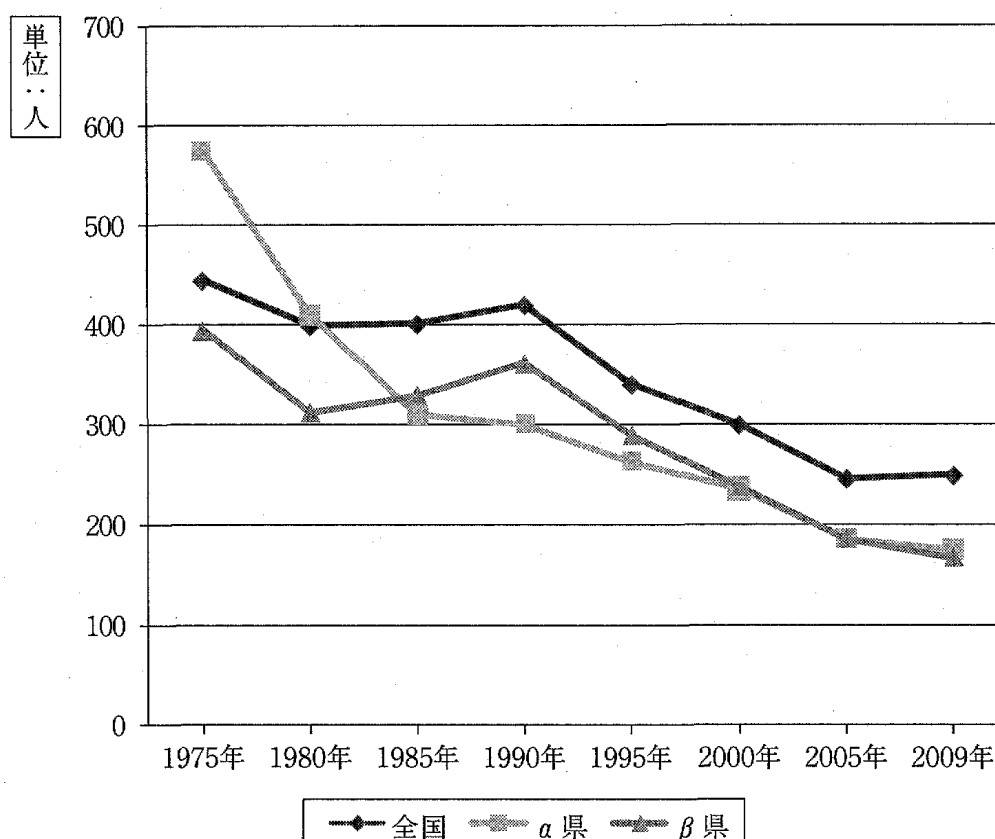
また、先行研究では、上位校に所属する生徒は、向学校的で、学習へのコミットが高く（例えば、武内 1972, 耳塚 1980）、90年代に高校生文化が多様化したとはいえず、上位校の生徒文化は維持しているとされてきた（耳塚 2007）。

しかし、少子化社会の到来は、上位校にも変化をもたらす。以下では、学校基本調査から、本稿の調査対象県である東北 α 県と中部 β 県を中心に、上位校の変化を検討する。

高校在籍者数は、高校進学が普遍化した1975年を基点（100%）とすると、団塊ジュニア世代が高校へ入学した1990年には、 α 県＝約110%、 β 県＝約130%へと増加する⁽²⁾。相対的に β 県の方が第二次ベビーブームの影響が大きかったのである。しかし、2000年には両県ともに約85%、2009年には両県ともに約65%で、高校在籍者数は、30年あまりの間で大きく減少している。

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

図1 高校収容力の変化（学校基本調査より算出）



本来、少子化社会の中で高校入試が従来通りの輪切り選抜によって高校階層構造の機能を維持するためには、子どもの減少と同じ規模で高校数が減少していなければならない。しかし、高校の数（公立、全日制のみ）は、 a 県では75年＝約30校、90年＝約60校、00年＝約60校、09年＝約60校、 β 県では75年＝約30校、90年＝約40校、00年＝約40校、09年＝約40校となっており、少子化にもかかわらず、高校数はほぼ横ばいである。

そこで、高校の収容力を把握するため、1校あたりの生徒数を算出した（図1）⁽³⁾。これによれば、 a 県では75年＝約580人、90年＝約300人、00年＝約230人、09年＝約180人、 β 県では75年＝約400人、90年＝約360人、00年＝約240人、09年＝約170人となっており、1校あたりの生徒数は30年間で大きく減少していることがわかる。

以上のデータから読み取れるのは、高校は少子化社会の中で、1校あたりの生徒数を減らすことで、学校数を維持させてきたということである。しかし、1校あたりの生徒数の減少は、どの高校でも平等に行われているわけではない。

表1は、本研究で調査対象とした11の高校（県別に、5校と6校）の総定員を

表1 調査高校の定員の変化 (数値はパーセント)

			1977年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2007年
a 県	上位校	a_上位校1	21.8	21.7	21.7	21.7	20.7	20.9	24.9	24.5
	中位校	a_中位校1	21.5	21.7	21.7	21.7	20.7	18.6	21.8	21.4
		a_中位校2	17.4	17.4	17.4	17.4	18.4	18.6	15.6	18.4
	専門校	a_専門校1	21.8	21.7	21.7	21.7	20.7	20.9	18.7	20.4
		a_専門校2	17.4	17.4	17.4	17.4	19.7	20.9	19.1	15.3
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1977年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2007年
β 県	上位校	β_上位校1	18.2	17.0	16.5	17.8	18.2	17.9	19.4	20.0
	中位校	β_上位校2	18.2	17.0	16.5	17.8	18.2	17.9	19.4	20.0
		β_中位校1	16.1	19.3	18.8	18.0	15.9	17.9	13.9	14.3
	専門校	β_中位校2	13.8	15.0	16.7	16.0	15.9	15.4	13.9	11.4
		β_専門校1	18.1	17.2	16.7	16.0	15.9	17.9	19.4	20.0
		β_専門校2	15.4	14.5	14.8	14.3	15.9	12.8	13.9	14.3
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(各年の新聞紙面より作成)

100とした場合の各校の定員の変化を割合で示したものである⁽⁴⁾。この表からは、概ね次のような傾向が読み取れる。まず、1995年以前では、上位校と中位校の割合がほぼ同じであり、さらにいえば、1980年代のβ県においては、上位校よりも中位校の割合が高い。

しかし、少子化が深刻化する2000年以降になると、中位校の割合が低下し、上位校の割合が上昇していることがわかる。つまり、少子化の中で、高校は相対的に上位校の定員を多めに確保し、普通科高校を中心にセカンドランク以下の高校の生徒数を減少させることによって、学校数を維持してきたのである⁽⁵⁾。

それでは、このような不均等な生徒数の変化は、上位校入学者の学力水準にどのような変化をもたらしたのであろうか。本稿では、個票データを用いて、少子化にともなう、上位校の生徒の変容を実証的に明らかにする⁽⁵⁾。

2.2. 高校教育改革の中の上位校

1990年代の教育改革は、いわゆる「新学力観」をめぐり行われた。人々の能力を「詰め込んだ知識量」で評価する学歴偏重の社会からの脱却を図ったのである。情報化、国際化といった社会情勢が知識経済を生み（例えば、Reich 1991=1991, Thurow 2003=2004 など）、「ナレッジワーカー (knowledge worker)」が必要とされたことがその大きな背景といえる（荻谷 2006）。

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

また、本田（2005）は、現代の日本では、「創造性」や「個性」、「能動性」といったものが、「ポスト近代型」の能力として求められているというが、「新学力観」をめぐる教育改革は、変動の激しい知識経済を基盤とする社会において求められる能力の育成を目指して行われたといえよう。

しかし一方で、教育改革はエリート教育の側面を含むとの指摘もあった。例えば、斎藤（2001=2006）は、かつて教育課程審議会会長であった三浦朱門の発言を次のように紹介している。「（日本の）平均学力が高いのは、遅れている国が近代国家に追いつけ追い越せと国民の尻を叩いた結果ですよ。国際比較をすれば、アメリカやヨーロッパの点数は低いけれど、すごいリーダーも出てくる。日本もそういう先進国型になっていかなければなりません（カッコ内、引用者加筆）」。つまり、斎藤（2001=2006）によれば、一連の教育改革が知識経済社会における「リーダー」の育成を目的としており、そのような人材育成は、主に学力のエリート層を対象としていたというのである。

すでに述べたように、教育改革のインパクトは、中位・下位の高校に対して、しかもネガティブな意味で効果を持った（耳塚 1996, 耳塚 2007）。それでは、エリートセクターである上位校へのインパクトはどうか。「ポスト近代型能力」（本田 2005）である「意欲」や「能動性」、さらにいえば、「自ら学び自ら考える力」を培うことができたのであろうか。そこで、本稿では、上位校の生徒の学習コミットメントの変容を質的にとらえる。具体的には、高校生への質問紙調査データから学習行動の量的な変化を分析すると同時に、教師への聞き取り調査から高校生の学習の質的な変容を明らかにするのである。

3. データの概要

本稿で用いるデータは以下の2つである⁽⁷⁾。

第一に、高校2年生を対象とした質問紙調査から得られたデータである。分析対象者数は、1校につき125名を無作為に抽出した合計1375名である。調査の時期は、1979年11・12月、1998年1・2月、2009年11～2010年3月の3時点で、同一の11校を対象に実施された。方法は、教室での集団自記式の質問紙調査である（調査年の標記は、1979年・1997年・2009年とする）。

第二に、各高校の校長または教頭・副校長（管理職）、教務主任、進路指導主任、生徒指導主任を対象とした聞き取り調査のデータである。管理職には、学校経営方針および学校全体の概況に関する聞き取り調査を行い、各主任教諭には、それぞれ

の校務分掌領域における教育の実態および方針に関する聞き取り調査を、半構造化面接法で行った。調査は、79年11・12月、97年10・11月、2009年12月に実施したが、本稿では、2009年のインタビューデータのみを用いる。

分析は、地域差を考慮して行う。先に見たとおり、本調査で対象とした α 県と β 県は、少子化の面で、この30年間で異なった社会変動を経験した。具体的には、相対的に β 県の方が第二次ベビーブームの影響が大きかったのである。背景が異なる2つの県を比較することで、少子化が与える上位校へのインパクトを鮮明に描き出すことができるだろう⁽⁸⁾。

また本調査は、1979年、1997年、2009年と30年間に亘る3時点で継続的に調査している。つまり、90年代をまたいだ3時点で調査を実施しているため、「教育改革の時代」であった90年代の帰結を示すことが可能であるという点で大きなメリットを持つ。

4. 方法と手続き

4.1. 方法

前述のように、本研究では、①少子化社会の下で、上位校への入学者層が多様化しているのかどうか、②仮に多様化しているのであれば、学習コミットメントの変化はどうであるか、またそれに教師はどのように対応しているのか、これら2つを分析することを目的としている。

第一の分析では、まず、上位校への入学者層の変化の分析をするため、上位校に在籍する生徒の中学時成績の平均値と標準偏差を時系列的に比較する。中学時成績には、高校生への質問紙調査において、中学時の成績を回顧的に尋ねたものを用いる⁽⁹⁾。次に、以上で設定した中学時成績の数値の変化の要因を探るため、教師の聞き取り調査データを用いる。

第二の分析では、上位校の入学者層の変化にともなう学習コミットメントの変化を分析する。学習コミットメントの指標には、自宅での学習時間を用いる。学習時間が受験圧力の指標になりうることは、すでに荻谷(2000)の述べるところである⁽¹⁰⁾。少子化や教育改革の影響により、上位校の生徒の学習時間はどのように変容しているのだろうか。また、この学習時間の変化には、教師がどのように関わっているのか。これらの問いに対し、生徒への質問紙調査データと教師への聞き取り調査データを用いて分析を行う。

4.2. 分析の手続き

分析は、79年・97年・09年の3つの時点別に、東北 α 県・中部 β 県それぞれについて行う。両県の調査対象高校数は、 α 県が5校、 β 県が6校である。これらを当該地域における普通科トップ校を上位校（ α 県＝1校、 β 県＝2校）、普通科セカンド・サードランク校を中位校（ α 県＝2校、 β 県＝2校）、専門学科（職業学科）校を専門校（ α 県＝2校、 β 県＝2校）として高校トラックを作成した。これら3つのトラックの間で、①中学時の成績（自己評価）、②学習コミットメントの2つの変化を分析する。

中学時成績には、「あなたの中学卒業時の成績は中学校の中でどのくらいですか」という質問項目に対し、「下位（1）」から「上位（9）」で回答した自己評価の結果を用いる。

学習コミットメントの指標である学習時間は、自宅で勉強する時間を尋ね、カテゴリーの中央値を分単位で数量化した⁽¹¹⁾。

教師の指導の指標には、「生徒がわかるまで、ていねいに教える先生」がどのくらいいるかの割合を尋ね、「たくさんいる＝3」、「少しいる＝2」、「ほとんどいない＝1」の3件法で回答してもらった結果を、連続変数として使用する⁽¹²⁾。

5. 分析1：上位校入学者層の変化

ここでは、中学時成績の変化を記述し、その変化のメカニズムを教師への聞き取り調査から明らかにする。

表2は、中学時成績の平均値と標準偏差を調査県別に表したものである。数値の変化を上位校に注目してみると、 α 県で、79年＝8.22（S. D.＝1.15）、97年＝8.07（S. D.＝1.17）、09年＝7.70（S. D.＝1.87）となっており、 β 県で、79年＝8.21（S. D.＝1.28）、97年＝8.52（S. D.＝0.75）、09年＝7.74（S. D.＝1.77）となっている。つまり、平均値が低下して、標準偏差が上昇していることがわかる。用いている変数は、上位校在籍者の相対的な入学以前の学力の指標ではあるが、継時的にみると、上位校への入学者の学力が低下し、多様な学力層が入学してきていることがわかる。

また、県別の傾向は次のようである。30年間で若年人口が減少し続けた α 県では、79年・97年・09年で平均値が直線的に低下している。一方で、団塊ジュニア世代の影響で90年代に若年人口が増加した β 県では、97年に平均値の上昇と標準偏差の低下を経験している。つまり、ここでの分析結果は、県の人口変動による影響を受けているものであるといえる。

表2 高校入学者の変化

α 県				β 県			
		平均値	標準偏差			平均値	標準偏差
1979年	上位校	8.22	1.15	1979年	上位校	8.21	1.28
	中位校	7.06	1.23		中位校	7.06	1.36
	専門校	5.04	1.54		専門校	5.17	1.19
	全体	6.49	1.84		全体	6.81	1.79
1997年	上位校	8.07	1.17	1997年	上位校	8.52	0.75
	中位校	6.90	1.40		中位校	7.03	1.36
	専門校	4.76	1.51		専門校	4.83	1.52
	全体	6.28	1.92		全体	6.79	1.97
2009年	上位校	7.70	1.87	2009年	上位校	7.74	1.77
	中位校	6.84	1.61		中位校	6.81	1.53
	専門校	4.06	1.87		専門校	4.46	1.57
	全体	5.90	2.34		全体	6.34	2.13

※最小値：1，最大値：9

それでは、なぜ上位校の生徒は中学時成績が低下し、標準偏差が上昇した（入学層の学力が分散した）のであろうか。それは、以下の教師のインタビュー結果が答えている⁽¹³⁾。

昨今、 β 県も結構、生徒数の減少ということで、その割には、本校や他のトップ校は定員が減っていない。そういうことから考えれば、おのずと上下間の格差が開くということで、かなり上下の差が、以前にも増して広がりつつあります。そのために、どの学校もそうなんです、下位層についての手当て、いわゆる常識的なことが身に付いていない生徒が結構いるわけなので、そういう面で、指導は、もっと懇切、小まめに、丁寧にやるべきだなということをやっているということですね。（ β 県、上位校1，進路指導主任）

すでに確認したが、少子化にもかかわらず、高校数を維持できたのは、1校あたりの生徒数を減らしてきたからである。しかし、上位校の定員を減少させなかったために、入学してくる生徒の学力の分散が大きくなってきた。このような変化を教師も感じているようである。

それでは、それ以外の上位校では、近年の入学者の学力の分散についてどのようにとらえているのだろうか。以下に、他の2校での聞き取り調査の結果を示す。

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

非常に今までどおり優秀な子どもたちがもちろんいるんです。で、入ってうまくこの学校に合って伸びていく生徒もいるんですけど、逆に、非常に苦しいっていうか、そこら辺の差が激しいですね。差が激しくなってきた、どこに焦点を合わせて指導していくのかっていう、そういった問題は、今やっぱりちょっと強く出てきているかなと思いますね。(β県, 上位校2, 進路指導主任)

本校の場合、どうしても、今問題になっている部分でもあるんですが、生徒の学力差が非常に広い学校です。もちろんトップ、そういうクラスの学力を持った生徒もいるし、～中略～どうしても、学力が低い生徒も一緒に混在した中で授業する。(α県, 上位校, 教務主任)

調査対象とした3校の上位校すべてで、教師は現在の入学してくる生徒の学力分散が大きくなっていることを指摘している。以上より、少子化の影響と不均等な高校定員の減少により、上位校への入学する層が多様化したことを実証的に明らかにできたといえよう⁽¹⁴⁾。

6. 分析2：学習コミットメントの変化

先の分析で、上位校入学者層の多様化が明らかになった。それでは、学習コミットメントはどのように変化しているのでしょうか。

表3は、学習時間の平均値と標準偏差の変化である。上位校に注目して、この表の結果をみると、α県で、79年=123.5分(S. D.=86.2), 97年=85.0分(S. D.=63.2), 09年=103.4分(S. D.=70.1)となっており、β県で、79年=164.9分(S. D.=69.7), 97年=123.5分(S. D.=63.3), 09年=130.0分(S. D.=59.0)となっている。両県ともに、学習時間は97年時よりも増加し、V字型の変化がみられる。

このような学習時間の増加という変化は、先の上位校入学者層の多様化と合わせて考えるとパラドキシカルな結果であるといえる。一般的に考えれば、在籍する生徒が多様化すれば、学習時間も分散が大きくなり平均時間が減少するはずである。以下では、生徒の多様化と学習時間のパラドキシカルな関係のメカニズムを明らかにするために、教師の指導に注目して、分析を展開していく。

まず、高校生の教師の指導に関する認識は、どのように変化しているのかを記述しよう。表4は、その値の変化である。これをみると、α県、β県ともに、「ほとんどいない」の数値が減少し、「たくさんいる」の数値が増加していることがわか

表3 学習時間の変化

α 県				β 県			
		平均値	標準偏差			平均値	標準偏差
1979年	上位校	123.5	86.2	1979年	上位校	164.9	69.7
	中位校	91.3	60.7		中位校	140.5	72.6
	専門校	24.3	37.7		専門校	34.7	51.6
	全体	71.1	71.5		全体	113.2	86.3
1997年	上位校	85.0	63.2	1997年	上位校	123.5	63.3
	中位校	52.7	48.7		中位校	90.4	56.0
	専門校	10.7	36.2		専門校	11.1	36.3
	全体	42.7	55.5		全体	75.6	71.0
2009年	上位校	103.4	70.1	2009年	上位校	130.0	59.0
	中位校	68.6	57.8		中位校	91.3	58.2
	専門校	9.3	23.8		専門校	16.6	29.5
	全体	52.1	62.6		全体	79.2	69.2

※単位：分

表4 教師の指導の変化（数値は、上位校のみの%）

		α 県			β 県		
		1979年	1997年	2009年	1979年	1997年	2009年
生徒がわかるまで、 ていねいに教える先生	たくさんいる	11.3	13.6	26.4	14.4	36.9	57.2
	少しいる	64.5	42.4	51.2	57.2	47.0	35.6
	ほとんどいない	24.2	44.0	22.4	28.4	16.1	7.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N		124	125	125	250	249	250

る。つまり、生徒の認識では、教師はきめ細やかに指導するようになってきていることがわかる。

それでは、このようなきめ細やかな指導は、学習時間に影響を与えているのだろうか。表5は、上位校の生徒のみを対象に、学習時間を従属変数に設定し、独立変数に中学時成績、教師の指導、県ダミーの3変数を投入した重回帰分析の結果である⁽¹⁵⁾。

この結果をみると、1979年には中学時成績が5%水準で有意だが教師の指導は有意ではない。しかし1997年になると、中学時成績が有意な効果がなくなる一方で、教師の指導が10%水準で有意な傾向をもつようになる。さらに2009年には、1997年に引き続き、中学時成績は有意ではないが、教師の指導が5%水準で有意な効果をもつようになっている。つまり、1979年には中学校の頃に成績が良かった高校生ほど学習時間が多かったが、それから30年の間で、中学校の頃の成績ではなく、教師

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

表5 学習時間の規定要因の変化（上位校のみを対象とした重回帰分析）

	1979年		1997年		2009年	
	B	β	B	β	B	β
中学時成績	8.281	0.131 *	3.679	0.052	0.660	0.019
教師の指導	3.207	0.026	9.100	0.102 †	12.019	0.129 *
県ダミー	-40.636	-0.246 ***	-32.518	-0.234 ***	-20.839	-0.153 **
定数	86.575	**	63.250	†	82.760	***
F 値	10.403 ***		11.955 ***		6.954 ***	
調整済み R ² 乗値	0.072		0.082		0.046	
N	365		370		371	

注) 県ダミーは, α 県 = 1, β 県 = 0 としたダミー変数 † $p < 1.0$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

がどれだけきめ細やかに指導したかどうかが、学習時間の増減を規定するようになってきているということである。

それでは、以下では、このような量的分析の結果を、教師の聞き取り調査データから質的に検討していこう。

とにかく必要なのは、特に予習にける勉強時間というものを確立させるというようなことは、ずっと、日々、生活記録表というものを付けさせてやっていますよね。

（インタビュアーが「伝統的に実施しているのか」と質問）

ここ最近の生徒の質をみて、そういう手厚い指導を始めたということになりますね。かつては、本校は、ほんとに、まさに「自主性」という言葉のとおり、ある意味で放っておいてもやったんですよね。（ β 県、上位校 2、進路指導主任）

夏休み、冬休みの長期の休みのときとかにも、ちょっと遅れている生徒、そういう生徒に対する講習、補習ですね、それを実施していますし、それだけに限らず、例えばテストが終われば点数が悪かった生徒に対して追試を行ったり……。 (α 県、上位校、教務主任)

このように、上位校の教師は、近年入学してくる生徒が多様化していることを感じ取り、きめ細やかに学習指導を行うことにより、対応していることがわかる。また、 β 県の上位校 2 の進路指導主任が述べるように、生活記録等を生徒に課すこと

によって学習時間を教師が管理している。

数量データの分析結果から、上位校の生徒の学力水準の多様化と学習時間の増加という相反する関係がみられたが、このような変化は、教師のきめ細やかで個別的な学習指導によってなされていたのである。

その一方で、教師が生徒に手厚い対応をしすぎているという現状に対する危惧は、以下の聞き取りからわかる。

ある時期、「自己学習能力」なんて言われた時代があったかもしれないですけども、「自己学習能力」に頼っていては、子どもたちをある程度のレベルまで上げられないっていうような、そういう気持ちもあって、どんどん手厚くやっていく。それで、最終的には、3年になっても、まだそういう癖が抜けないっていうような、そういうジレンマといいますか、こちら側もあって、その辺りは常に、どこまで手を掛けて、どう離していくかみたいなことは、ずっと課題になっているんじゃないかと思います。(β県、上位校1、教務主任)

90年代には、「自ら学び自ら考える力」を特徴とした教育改革が打ち出された。しかし、そのような教育改革の下では、上位校の生徒の能動的な学習態度が育成されないことを危惧し、現場の教師たちは、きめ細やかで個別的に生徒を指導することで対応してきたことがわかる。

7. 結論

7.1. 高校階層構造の新たな局面と90年代の教育改革の帰結

本稿では、2000年代には蓄積されてこなかった上位校における課題を設定し、以下の知見を得た。

第一に、上位校への入学者の学力レベルの低下と多様化である。本調査のデータの数値の変化は、上位校の生徒の絶対的な学力水準の低下を意味するものではない。あくまで継時的に比較した相対的な変化である。しかし、少子化にともなう入学定員の縮小を経験しなかった上位校は、入学者の学力水準の低下と多様化を引き起こした。

第二に、学習時間の増加である。90年代に学習時間が低下したが、再び増加している。このことは、一見すると学習コミットメントへの回復を意味するように思える。

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

しかし第三に、学力の多様化と学習コミットメントの回復という相反する現象を可能にしたのは、教師のきめ細やかで個別的な学習指導の結果だということである。かつて Rohlen は、日本の高校生文化の源が大学入試にあるとし、仮に大学入試がなくなれば、普通科高校の生徒は勤勉性が維持できないのではないかと示唆した (Rohlen 1983=1988, p. 340)。しかし、大学入試という「エンジン」に代わり、上位校の生徒の勤勉性 (学習コミットメント) を補償したのは、教師のきめ細やかな学習指導であった。

それでは、以上の知見は、これまでに蓄積されてきた高校教育研究にどのような問題を提起するだろうか。

まずひとつには、上位校の生徒の学力多様化によって、日本の高校階層構造の新たな局面が示唆される。日本の高校は、かつては有名大学への進学者を多く輩出する高校を頂点とする「ピラミッド型」の階層構造であった (例えば、岩木・耳塚 1983)。しかし、90年代後半になると、高校階層構造は、「お鏡餅型」とであると指摘された (樋田 2001, 耳塚 2007)。「お鏡餅型」の高校階層構造は、①変化しないエリート層と②ノンエリートトラックの生徒の多様化という2つの特徴を持つが、本研究の知見は、高校階層構造の新たな局面を浮かび上がらせている。すなわち、入学層の学力分散の広がりが見られ、上位校の生徒も多様化しているのである。つまり、現代の高校では、ランクに関係なくすべての高校生が多様化したことが示唆される。

次に、本稿の知見は、少子化社会における上位校のエリートセクターとしての地位の再検討を迫る。少子化の中で、高校は1校あたりの生徒数を減少させることで高校の数を維持してきた。それにもかかわらず、上位校は生徒数を減らさなかったため、学力の多様な生徒が入学してくることとなった。上位校が、エリート養成学校として機能するためには、生徒数の再編が求められるかもしれない。

さらに、本稿では、90年代の教育改革の帰結を示すことにより、上位校の生徒の「自ら学び自ら考える力」の低下という問題の提起が可能となる。90年代の教育改革は、児童・生徒の個性を重視し、自己学習能力の育成を推進する教育政策であった。このような教育政策の下、教師たちは生徒を指導することから撤退していった (荒川 2009など)。しかし、本稿のインタビューデータでみたように、現在では教師たちは手厚く指導し、多様化した生徒に対応しているのである。

以上のような現状を、樋田 (2010) は「個別主義的面倒見主義」と呼ぶ。90年代の「個性化」・「多様化」、 「自ら学び自ら考える力の育成」を特色とした教育改革は、

教師が「指導することからの撤退」を引き起こし、高校生の学習離れを引き起こした（例えば、荻谷 2002）。しかし、これを危惧した現場の教師は、生徒を個別のかつ面倒見的に手厚く指導することで対応してきたのである。

しかし一方で、個別で面倒見的な指導方法が、生徒が「自己学習能力」を獲得する機会を奪っていることを教師は危惧している。上位校での「個別主義的面倒見主義」への変化は、90年代の「個性化」・「多様化」、「自ら学び自ら考える力の育成」を特色とした教育改革が現代までに残した意図せざる結果であるといえよう。

7.2. 今後の課題

本稿では、上位校に注目した継時的なデータ分析により、高校階層構造の新たな局面を示唆し、90年代の教育改革の結果の一側面を示してきたが、以下のような課題を残した。

まず、本稿では、上位校の収容力が維持されていることにより、上位校へ入学する生徒の学力の分散が大きくなり、またそれが教師の指導を個別主義的面倒見主義（樋田 2010）に変容させたことを述べた。しかし背景として、なぜ上位校の収容力のみが維持されたのか。さらには、その結果として、例えば卒業生の進路実績等にどのような影響を及ぼしたのか。これら2点が本稿において明確になったわけではないため、これらが今後の課題として残る。

次に、教師のきめ細やかな学習指導の結果、高校生の学習時間が増加したかもしれないが、「どのような生徒が指導に乗るのか」という点を検討していない。例えば、教師の指導に乗りやすいのは、学校に価値を置く社会階層の高い生徒かもしれない（例えば、Willis 1977=1985, 耳塚 1980など）。

また、出身社会階層が高校生の学習時間や進路形成に与える影響は、上位校だけに存在するわけではない。中位校・下位校・専門校と合わせて、検討していくことが、今後の研究課題となるであろう。

〈注〉

- (1) 例えば、片瀬一男らの「教育と社会に対する高校生の意識調査」（海野・片瀬 2008）、耳塚寛明らの「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」（お茶の水女子大学 2004～2010）がある。
- (2) 調査対象の県を特定されないため、県に関する数値は概数を提示することを了承されたい。

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

- (3) 高校収容力は、学校基本調査より、各年度の「高校在籍者数÷高校数」で算出した。なお、以下で分析するデータと対応させるため、全日制高校の2年生のみを対象とした。
- (4) 本稿で用いる調査データは、1979年、1997年、2009年の高校2年生を対象としているため、調査対象者が入学する1977年、1995年、2007年を含む定員を記載した。ただし、調査対象校の特定を避けるため、県別に調査校の総定員を100とし、それぞれの高校が占める定員の割合を提示している。
- (5) ただし、両県ともに、中位校に比べて、専門校の学級数の減少が小さい。専門校の定員を減少させることには、何かしらの抵抗があるのかもしれない。例えば、高校卒業後に地元に着する若年層が多いことや、専門高校には何かしらの特別な需要があるといった理由が考えられる。いずれにせよ、これらは推測の域を出ないため、この理由を探ることは今後の課題である。
- (6) 人口変動の影響は厳密には学区単位で生じるが、データの制約上、本稿では県全体のデータのみを示すに留まっている。しかし、特定の学区にのみ顕著に人口の増減がみられるといったことはないため、県全体の数値を示すことに問題はないと考えられる。
- (7) 本稿で用いるデータはそれぞれ、昭和54-55年度科研費・一般研究(C)「高校生の生徒文化と学校経営」(代表：松原治郎)、平成9-10年度科研費・基盤(B)「高校生文化と進路形成の変容：1979年調査との比較によるトラッキングの弛緩を中心に」(代表：樋田大二郎)、平成21-23年度科研費・基盤(B)「高校生文化と進路形成の変容(第3次調査)：単線型教育体系における多様化政策の課題」(代表：樋田大二郎)の助成を受けている。筆者は、平成21年度調査より、研究メンバーの一人として参加した。
- (8) 東北 α 県と中部 β 県を調査の対象としているのは、1979年当時にとって、比較的キャッチメントエリアが独立しており、高校階層構造がクリアであったためである。そして30年以上経過した今でも、高校階層構造の変化はほとんどない。
- ただし近年、調査対象エリアで、私立中高一貫校が創設された。2009年時点では、まだ卒業生を輩出していないため、そのインパクトがどの程度のものかは明確ではないが、今のところは当該地域における高校階層構造には大きな影響をもたらしてはいない。しかし、このフィールドで同様の調査を継続するならば、当該私立学校の位置づけは、今後はますます重要になっていくだろう。
- (9) この変数を用いる上で注意すべき点は、決してこれが高校生の中学時の客観的

な学力を表したものではないということである。しかし、時系列的にこの変数をトラック間で平均値と標準偏差を比較した時に変化があれば、それは相対的な意味ではあるが、各トラックへ参入する生徒の学力層の変化を分析できると考えられる。

- (10) 学習コミットメントを高校生の意識レベルでとらえる研究もあるため（例えば、堀 2000）、上位校のみを対象とし、いくつかの意識変数の変化を表 6 に示した。必要に応じて、参照されたい。

表 6 学習コミットメントの意識変数の変化（上位校のみを対象とした該当者の%）

		a 県	β 県
先生の授業を熱心に聞いているほうだ	1979年	42.4%	50.2%
	1997年	49.6%	67.2%
	2009年	80.0%	79.2%
授業でわからない点は、いつまでもそのままにしておかないほうだ	1979年	33.1%	44.0%
	1997年	35.2%	46.8%
	2009年	52.8%	58.4%
先生の授業の進め方が早すぎて、ついていけない科目が多い	1979年	31.5%	36.1%
	1997年	59.2%	45.2%
	2009年	41.6%	40.8%
先生や親の期待にこたえるために、勉強しなければならないと思うことがある	1979年	70.4%	59.2%
	1997年	48.8%	48.4%
	2009年	55.2%	53.2%

- (11) 学習時間は、「ほとんどしない＝0分」、「30分くらい＝15分」、「1時間くらい＝45分」、「1時間～2時間＝90分」、「2時間～3時間＝150分」、「3時間～4時間＝210分」、「4時間～5時間＝270分」、「5時間以上＝330分」として数量化した。
- (12) 無回答・非該当は欠損値とした。
- (13) 教師のインタビューデータは、基本的には、インタビュアーの「近年の入学者にはどのような傾向があるか」、「近年の指導上の懸案事項はあるか」という質問に対する回答であるが、半構造化面接法での、やや自由な会話の中での発言である。なお、聞き取り調査の時点では、生徒への質問紙調査が終了しておらず、インタビュアーも調査対象の教師も、生徒調査の数値を把握していない。
- (14) 入学者の学力多様化の要因には、少子化の他に推薦による高校入試の影響が考えられるが、近年では、推薦入試の規模は縮小ないし廃止の方向へと向かっている（例えば、毎日新聞、2009年11月4日、朝刊）。調査対象県も同様の傾向にあ

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

るため、推薦入試による上位校入学者の学力多様化の影響は小さいと思われる。

- (15) 県ダミーは、統制変数として投入しているため、以下の分析では積極的に解釈しない。しかし、表3をみればわかるように、学習時間は α 県より β 県の方が多い。そのため、重回帰分析は、県ダミーの変数が一貫して有意である。

〈参考・引用文献〉

- 荒川葉, 2009, 『「夢追い」型進路形成の功罪—高校教育改革の社会学—』東信堂。
- 黄順姫, 1991, 『日本のエリート高校—学校文化と同窓会の社会史—』世界思想社, p.4.
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編著, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- , 2001, 「高校階層構造は変わった—輪切り選抜からお鏡餅選択へ—」樋田大二郎・岩木秀夫・耳塚寛明・荻谷剛彦・大多和直樹『高校生文化と進路形成の変容—大都市圏高校教育の変容を中心に—平成11年度～平成13年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究報告書』, pp.8-13.
- , 2010, 「制度の多様化から指導の個別性へ」『週刊教育資料』11月8日号, pp.26-27.
- 乾彰夫編著, 2006, 『18歳の今を生きぬく—高校1年目の選択—』青木書店。
- 岩木秀夫・耳塚寛明, 1983, 『現代のエスプリ・高校生—学校格差の中で—』至文堂。
- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで—』NTT出版。
- 堀健志, 2000, 「学業へのコミットメント—空洞化する業績主義社会についての—考察—」樋田大二郎他ほか著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, pp.165-183.
- 荻谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也, 1997, 「進路未決定の構造—高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37号, pp.45-76.
- , 2000, 「学習時間の研究—努力の不平等とメリトクラシー—」『教育社会学研究』第66号, pp.213-230.
- , 2002, 『教育改革の幻想』ちくま新書。
- , 2006, 「学歴社会から学習資本社会へ—「自ら学ぶ力」べた褒め社会の

- 光と影—」『中央公論』3月号, pp.234-245.
- 風間愛理, 2007, 「ポスト・メリトクラシーにおける高校進路指導—若年労働市場の狭隘化と学校組織の変容—」『お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢』第10巻, pp.187-196.
- 小林哲夫, 2007, 『ニッポンの大学』講談社現代新書。
- 小杉礼子, 2002, 『自由の代償／フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構。
- 耳塚寛明, 1980, 「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35号, pp.111-122.
- , 1996, 「高校教育改革と教育構造」耳塚寛明・樋田大二郎編著『多様化と個性化の潮流をさぐる—高校教育改革の比較教育社会学—』学事出版, pp.88-102.
- , 2000, 「進路選択の構造と変容」樋田大二郎他編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, pp.65-82.
- , 2007, 「高校の現在」『IDE』4, pp.4-9.
- 文部科学省, 『学校基本調査』各年度。
- , 1999, 『高等学校学習指導要領』, p.1.
- 中村高康編著, 2010, 『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房。
- 中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層—1985年SSM調査データの分析を通じて—」『教育社会学研究』第60号, pp.61-82.
- お茶の水女子大学(2004~2010)『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS』第1集~第13集。
- Reich, Robert. B., 1991, *The Work of Nations*, Alfred A. Knopf, Inc, (=1991, 中谷巖訳『THE WORK OF NATIONS—21世紀資本主義のイメージ—』ダイヤモンド社)。
- Rohlen, Thomas. P., 1983, *Japan's High Schools*, University of California Press, (=1988, 友田泰正訳『日本の高校—成功と代償—』サイマル出版会)。
- 斎藤貴男, 2001, 文藝春秋編『教育の論点』文藝春秋。(=2006, 「国家のためでもなく企業のためでもなく」山内乾史・原清治編『リーディングス 日本の教育と社会① 学力問題・ゆとり教育』日本図書センター, pp.248-260.)

少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響

- 酒井朗編著, 2007, 『進学支援の教育臨床社会学—商業高校におけるアクションリサーチ—』 頸草書房。
- 武内清, 1972, 「〈研究ノート〉生徒の下位文化をめぐって」『教育社会学研究』第27号, pp.173-178.
- Thurow, Lester. C., 2003, *Fortune Favors the Bold: What We Must do to Build A New and Lasting Global Prosperity*, Harper Collins Publishers, Inc, (=2004, 三上義一訳『知識資本主義』ダイヤモンド社).
- 千葉勝吾・大多和直樹, 2007, 「選択支援機関としての進路多様校における配分メカニズム—首都圏大都市 A 商業高校の進路カルテ分析—」『教育社会学研究』第81集, pp.67-87.
- 海野道郎・片瀬一男, 2008, 『〈失われた時代〉の高校生の意識』 有斐閣。
- Willis, Paul. E., 1977, *Learning to Labor: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Westmead: Saxon House, (=1985, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども—学校への反抗 労働への順応—』 筑摩書房).
- 矢島正見・耳塚寛明編著, 2001, 『変わる若者と職業世界』 学文社。

ABSTRACT

Influence of the Low Birthrate and High School Educational Reform in the 1990s: From the Viewpoint of the “Ability to Self-Educate”

NAKANISHI, Hiroki

(Graduate School, Aoyama University)

University Address: 4-4-25 Shibuya, Shibuya-ku, Tokyo, 150-8366 Japan

Email: icf08801@nifty.com

The purpose of this paper is to analyze the transformation of high school students, especially students in the elite sector, by using continuous data from the 1970s to the 2000s. This paper gives attention to 1) the low birthrate and 2) educational reform in upper secondary education.

This research was conducted in two prefectures in the Tohoku and Chubu areas in 1979, 1997 and 2009. The data enable us to analyze the question: How have students in the elite sector changed with respect to two issues, 1) the low birthrate and 2) educational reform in the 1990s. Three findings were obtained.

First, the number of Japanese high schools was maintained by decreasing students per school. However, the elite sector maintained the number of students in their schools. This caused students with various academic levels to enter the elite sector. Second, in spite of the entrance of students of various academic levels, their study time increased because teachers looked after each student individually. Thirdly, individual attention by teachers has led to the result that students no longer have the “ability to self-educate.”

These three findings lead to two implications. 1) Students in the elite sector have changed, and therefore the elite sector may be in danger as elite training institutes. 2) As a result, high school stratification in Japan faces a new phase, in which the “pyramid form” ceases to exist.

Educational reform in the 1990s emphasized the “ability to self-educate,” and this caused “teacher withdrawal” from educating. Now teachers look after students by giving them individual attention. This teaching method, however, cannot aid students to develop the “ability to self-educate.” This circumstance is an unintended result of educational reform in the 1990s.

Keywords: high school stratification, low birth rate, educational reform